

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年4月1日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2018年11月21日 至 2019年2月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正人
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 小西 有吉
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 小西 有吉
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 （神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号（NMF川崎東口ビル）） コーセル株式会社 大阪営業所 （大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号（サムティ新大阪センタービル）） コーセル株式会社 名古屋営業所 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号（千種AMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自2017年5月21日 至2018年2月20日	自2018年5月21日 至2019年2月20日	自2017年5月21日 至2018年5月20日
売上高 (千円)	19,626,974	21,422,909	26,594,096
経常利益 (千円)	3,651,344	2,993,834	4,823,132
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,543,599	1,952,454	3,260,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,782,923	1,754,377	3,510,200
純資産額 (千円)	39,314,695	40,398,147	40,041,972
総資産額 (千円)	43,210,659	45,099,351	45,137,071
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.76	54.32	90.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.9	89.5	88.7

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年11月21日 至2018年2月20日	自2018年11月21日 至2019年2月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.40	9.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間において、株式取得によりPowerbox International ABを子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間から同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

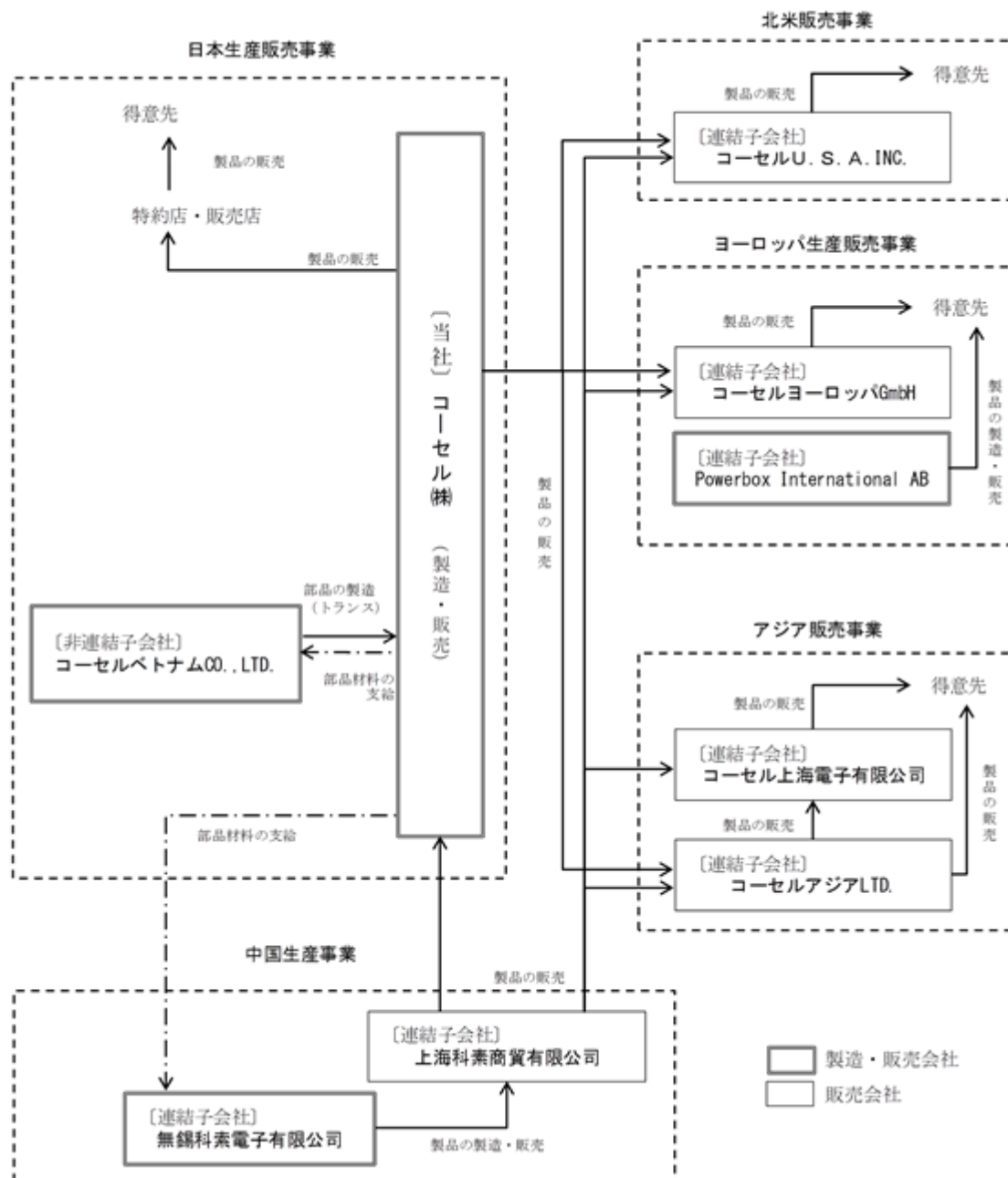
2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社はPowerbox International AB（以下、PRBX）の株式取得を行い、同社及びその子会社を連結子会社といたしました。

当社グループが保有する製品/技術と、PRBXが保有する高い製品開発力と顧客要求に対応する柔軟なカスタマイズ力、広範な業界にわたる強固な顧客基盤を組み合わせることで、欧州地域におけるそれぞれの製品ポートフォリオの拡大と、より広範な顧客層に対する包括的なソリューションの提供による販売力の強化と、製品開発技術力の相互活用によるビジネスシナジーの創出を実現するためであります。

これらのことから、報告セグメントを「ヨーロッパ販売事業」から「ヨーロッパ生産販売事業」に変更しております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

M & Aに係るリスク

当社は、2018年6月27日にPowerbox International ABを子会社化し、当社グループの業績に寄与することを見込んでおります。しかしながら、事業環境の変化等により当初の想定を下回る場合、のれん等の減損処理等が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末数値で比較を行っております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は総じて堅調に推移しましたが、第3四半期連結会計期間に入り、米国と中国を中心とする貿易摩擦問題の影響拡大に伴い、中国経済の減速が顕在化したことにより、わが国を含めたアジア経済及びヨーロッパ経済も景気減速傾向が見られました。米国経済は堅調を維持しておりますが、不安定な世界経済を受け、先行きには不透明感が強まっています。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン市場の成熟化やデータセンター関連投資の陰りによる半導体製造装置の設備投資調整が進み、減速傾向が強まりました。

このような情勢の中で当社グループは、営業 - 開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした重点顧客への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、小型・高速応答の非絶縁型DC - DCコンバータ（POL）「BRFSシリーズ」拡充モデル、大電力・高効率パワーモジュール電源（安定型バスコンバータ）「CHSシリーズ」拡充モデル、小型汎用DC - DCコンバータ「MGX」シリーズをそれぞれ市場投入いたしました。

生産面では、生産能力の増強に取り組んできた結果、納期対応力が向上しました。

なお、連結子会社 Powerbox International ABの本社事務所（スウェーデン、グネスタ）において、2018年9月に発生した火災事故による棚卸資産及び有形固定資産の焼失損として、1億40百万円を特別損失に計上しております。また、この火災損失にかかる保険金収入として、1億24百万円を特別利益に計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は172億10百万円（前年同期比25.2%減）、売上高は214億22百万円（同9.2%増）となりました。利益面におきましては、経常利益が29億93百万円（同18.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億52百万円（同23.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本生産販売事業

日本国内では、顧客・販売店の在庫及び発注調整と半導体製造装置関連で顧客の設備投資の延期の影響が重なり、需要の減少が続いております。

このような情勢の中、営業 - 開発部門の連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、142億78百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は27億47百万円（同10.6%減）となりました。

北米販売事業

米国では医用機器関連は好調に推移し、一般工作機器の需要が回復基調に転じましたが、半導体製造装置関連の需要減が続いております。

このような情勢の中、ファクトリーレップとの連携活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、18億51百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は2億36百万円（同55.1%増）となりました。

ヨーロッパ生産販売事業

当該セグメントは、第1四半期連結会計期間にPowerbox International ABの株式取得を行い、新たに連結子会社化したことに伴い、報告セグメントを「ヨーロッパ販売事業」から「ヨーロッパ生産販売事業」に変更しております。

ヨーロッパでは、上半期まで全般的に好調に推移しておりましたが、第3四半期連結会計期間に入り、中国の景気減速の影響でドイツを中心に需要調整が入りました。

このような情勢の中、重点ディストリビューターとの連携を強化し、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

セグメント業績は、Powerbox International ABの買収により同社及びその子会社の業績を取り込んだことにより、売上高は大幅に増加した一方で、売上原価、販売費及び一般管理費の増加および買収に関連して発生したのれんの償却負担等の影響から減益となりました。

この結果、外部顧客への売上高は、33億円（前年同期比340.3%増）、セグメント損失は1億99百万円（前年同期はセグメント利益9百万円）となりました。

アジア販売事業

アジアでは、顧客・販売店の在庫及び発注調整、半導体製造装置関連の設備投資延期、中国経済の減速の影響によって、需要の減少が続いております。

このような情勢の中、ターゲット業界・顧客を絞り、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、19億92百万円（前年同期比14.5%減）、セグメント利益は81百万円（同25.0%減）となりました。

中国生産事業

中国生産事業においては、品質管理体制の強化と生産性向上活動および部材調達力強化を進めてまいりました。生産性向上活動では、目視検査工程と部品挿入工程の自動化を推進してまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、8億37百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は1億55百万円（同23.3%減）となりました。

(2) 財政状態

2018年6月に株式取得したPowerbox International ABの影響等に伴い、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は450億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。負債合計は47億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億93百万円減少いたしました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は210億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億98百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が1億99百万円、たな卸資産が11億72百万円増加した一方で、現金及び預金が63億71百万円、受取手形及び売掛金が9億16百万円減少したことによるものであります。

固定資産は240億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億61百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が20億73百万円、のれん等の無形固定資産が34億21百万円、繰延税金資産が1億55百万円増加した一方で、投資有価証券が11億18百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は38億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億82百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が5億62百万円、短期借入金が2億90百万円増加した一方で、未払金が4億44百万円、未払法人税等が10億52百万円、賞与引当金が2億21百万円、製品保証引当金が1億76百万円減少したことによるものであります。

固定負債は8億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億88百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が1億4百万円、繰延税金負債が3億61百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は403億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益19億52百万円及び剰余金の配当11億86百万円、自己株式の取得1億80百万円等により、株主資本が5億77百万円増加し、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が2億29百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。なお、研究開発費は、電源等の基礎研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありませんが、今般、Powerbox International ABの子会社化に伴い、製品開発技術力の相互活用による新製品の開発や共同開発を積極的に取り組んでまいります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、Powerbox International ABの株式取得を行い、同社及びその子会社を連結子会社としたことに伴い、ヨーロッパ生産販売事業における従業員数は117名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年2月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,212,000	37,212,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	37,212,000	37,212,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年11月21日～ 2019年2月20日	-	37,212,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,425,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,773,700	357,737	-
単元未満株式	普通株式 12,400	-	-
発行済株式総数	37,212,000	-	-
総株主の議決権	-	357,737	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

(注)2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)名義の株式158,700株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号	1,267,200	158,700	1,425,900	3.83
計	-	1,267,200	158,700	1,425,900	3.83

(注)1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人氏名又は名称	名義人住所
株式名義書換手続未了のため	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年11月21日から2019年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年5月21日から2019年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,242,249	3,871,107
受取手形及び売掛金	9,188,221	8,271,597
有価証券	2,200,150	2,400,015
商品及び製品	1,087,264	1,965,855
仕掛品	93,502	279,112
原材料及び貯蔵品	2,798,310	2,906,954
その他	277,287	1,392,469
貸倒引当金	4,956	3,813
流動資産合計	25,882,029	21,083,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,692,112	5,516,538
減価償却累計額	2,762,249	2,854,401
建物及び構築物(純額)	929,863	2,662,137
機械装置及び運搬具	6,837,825	7,221,534
減価償却累計額	5,033,214	5,180,113
機械装置及び運搬具(純額)	1,804,611	2,041,421
工具、器具及び備品	5,564,439	5,800,761
減価償却累計額	5,141,617	5,257,908
工具、器具及び備品(純額)	422,822	542,852
土地	1,192,440	1,191,800
建設仮勘定	879,402	864,048
有形固定資産合計	5,229,140	7,302,261
無形固定資産		
ソフトウェア	83,905	65,569
技術資産	-	805,933
顧客関連資産	-	980,068
のれん	-	1,580,243
その他	10,173	83,908
無形固定資産合計	94,079	3,515,724
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	125,740	130,903
投資有価証券	13,229,699	12,110,777
繰延税金資産	428,345	583,868
その他	148,036	372,518
投資その他の資産合計	13,931,822	13,198,068
固定資産合計	19,255,041	24,016,053
資産合計	45,137,071	45,099,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,227,229	1,789,456
短期借入金	-	290,962
1年内返済予定の長期借入金	-	1,487
未払金	863,403	419,038
未払法人税等	1,110,245	57,279
賞与引当金	413,963	192,444
製品保証引当金	712,000	536,000
その他	402,222	559,882
流動負債合計	4,729,065	3,846,551
固定負債		
退職給付に係る負債	206,900	311,825
繰延税金負債	-	361,784
長期借入金	-	15,323
その他	159,133	165,718
固定負債合計	366,033	854,652
負債合計	5,095,099	4,701,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,279,881
利益剰余金	36,644,408	37,410,687
自己株式	1,523,058	1,703,675
株主資本合計	39,464,699	40,041,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,128	321,664
為替換算調整勘定	79,830	429
退職給付に係る調整累計額	3,857	964
その他の包括利益累計額合計	550,101	320,270
非支配株主持分	27,171	35,983
純資産合計	40,041,972	40,398,147
負債純資産合計	45,137,071	45,099,351

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)
売上高	19,626,974	21,422,909
売上原価	13,188,004	14,632,213
売上総利益	6,438,969	6,790,695
販売費及び一般管理費	2,868,557	3,741,439
営業利益	3,570,412	3,049,256
営業外収益		
受取利息	33,644	30,944
受取配当金	36,305	39,150
受取補償金	23,490	-
その他	45,831	34,327
営業外収益合計	139,271	104,421
営業外費用		
支払利息	-	20,547
為替差損	58,207	135,202
自己株式取得費用	-	332
その他	131	3,761
営業外費用合計	58,339	159,844
経常利益	3,651,344	2,993,834
特別利益		
固定資産売却益	625	16,237
受取保険金	-	124,700
特別利益合計	625	140,937
特別損失		
固定資産売却損	-	816
固定資産除却損	2,016	11,813
火災損失	-	140,321
特別損失合計	2,016	152,952
税金等調整前四半期純利益	3,649,953	2,981,818
法人税、住民税及び事業税	1,044,619	844,211
法人税等調整額	57,194	167,339
法人税等合計	1,101,813	1,011,551
四半期純利益	2,548,140	1,970,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,541	17,812
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,543,599	1,952,454

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)
四半期純利益	2,548,140	1,970,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,076	152,464
為替換算調整勘定	91,956	66,318
退職給付に係る調整額	4,249	2,893
その他の包括利益合計	234,782	215,889
四半期包括利益	2,782,923	1,754,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,776,610	1,735,619
非支配株主に係る四半期包括利益	6,312	18,758

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式取得によりPowerbox International ABを子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間から同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。

なお、Powerbox International ABは当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)
減価償却費	593,612千円	929,923千円
のれんの償却額	-	84,251

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 取締役会	普通株式	575,115	16	2017年5月20日	2017年7月18日	利益剰余金
2017年12月13日 取締役会	普通株式	575,115	16	2017年11月20日	2018年2月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 取締役会	普通株式	575,115	16	2018年5月20日	2018年7月17日	利益剰余金
2018年12月12日 取締役会	普通株式	611,059	17	2018年11月20日	2019年2月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式158,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において単元未満株の買取による増加を含め自己株式が180,617千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,703,675千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	14,712,478	1,834,174	749,530	2,330,792	-	19,626,974	-	19,626,974
セグメント間 の内部売上高	3,523,388	-	-	-	890,599	4,413,988	4,413,988	-
計	18,235,866	1,834,174	749,530	2,330,792	890,599	24,040,963	4,413,988	19,626,974
セグメント利益	3,074,778	152,193	9,082	109,297	202,627	3,547,980	22,432	3,570,412

(注)1. セグメント利益の調整額22,432千円は、セグメント間の取引消去33,534千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 11,102千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	14,278,314	1,851,974	3,300,444	1,992,175	-	21,422,909	-	21,422,909
セグメント間 の内部売上高	3,315,555	-	-	-	837,372	4,152,927	4,152,927	-
計	17,593,869	1,851,974	3,300,444	1,992,175	837,372	25,575,837	4,152,927	21,422,909
セグメント利益 又は損失()	2,747,317	236,037	199,863	81,977	155,512	3,020,982	28,273	3,049,256

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額28,273千円は、セグメント間の取引消去23,955千円及び棚卸資産の未実現損益の消去4,317千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に、Powerbox International ABの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを「ヨーロッパ販売事業」から「ヨーロッパ生産販売事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	70円76銭	54円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,543,599	1,952,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,543,599	1,952,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,944	35,938

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2018年12月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 611,059千円

1株当たりの金額 17円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年2月4日

(注) 2018年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月1日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 雅 広 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伏 谷 充二郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠 間 智 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の2018年5月21日から2019年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年11月21日から2019年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年5月21日から2019年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の2019年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。